



2021年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年3月30日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

定時株主総会開催予定日 2021年5月18日

配当支払開始予定日

2021年5月19日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績(2020年2月21日～2021年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	159,418	11.5	12,094	533.7	12,374	426.8	8,276	668.0
2020年2月期	142,954	3.5	1,908	47.0	2,348	40.3	1,077	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	133.22	133.22	12.9	11.2	7.6
2020年2月期	17.31		1.8	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	117,443	67,643	57.5	1,087.26
2020年2月期	104,428	60,758	57.8	972.78

(参考) 自己資本 2021年2月期 67,489百万円 2020年2月期 60,404百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	18,073	1,551	2,056	56,556
2020年2月期	1,113	1,930	2,855	42,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		10.00		11.00	21.00	1,308	121.3	2.2
2021年2月期		11.00		12.00	23.00	1,433	17.3	2.2
2022年2月期(予想)		11.00		12.00	23.00		15.6	

3. 2022年2月期の業績予想(2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	5.7	6,850	6.3	7,000	6.3	4,546	1.3	73.24
通期	170,000	6.6	13,700	13.3	14,000	13.1	9,143	10.5	147.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	69,588,856 株	2020年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2021年2月期	7,516,147 株	2020年2月期	7,494,537 株
期中平均株式数	2021年2月期	62,127,808 株	2020年2月期	62,254,089 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による自粛ムードや雇用所得環境の悪化などにより、国内の消費活動は落ち込み、景気の先行きは不透明感を増している状況となっております。

当社におきましては、赤ちゃんや子供を育てる上での必需品を取り扱っておりますので、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、お客様が安心してご購入頂けますよう、新型コロナウイルス感染防止の取り組みを実施した上で、全国の店舗で営業を続けてまいりました。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は36店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリプレースも行い、33店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,009店舗となりました。

インターネット販売におきましては、収益性の改善を図りながら、一部地域で商品の店舗受取りサービスを新たに開始いたしました。

商品面では、手ごろな価格とお客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の売上が順調に伸びております。また、プライベートブランド商品の海外への販売に向けて、新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。あわせて、仕入計画とシーズン毎の在庫管理を徹底し値下げ販売が減少したことで、売上総利益率が改善いたしました。

オペレーション面におきましては、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の確立や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、タブレット端末の導入などのITを利用した作業効率化を行うことで業務システムを見直し、店舗での作業手順の改善・単純化に繋げることで、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,594億1千8百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益面では、売上総利益が増加したことや物流費などの経費の削減により、営業利益は120億9千4百万円（前年同期比533.7%増）、経常利益は123億7千4百万円（前年同期比426.8%増）、当期純利益は82億7千6百万円（前年同期比668.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,174億4千3百万円と前期末から130億1千5百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金で142億9千4百万円増加したこと、一方で商品が21億7千9百万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は498億円と前期末から61億3千万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が34億7千7百万円、未払消費税等が17億7千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

当期末における純資産は676億4千3百万円と前期末から68億8千4百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益82億7千6百万円があった一方で、配当金の支払13億6千6百万円による減少があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、180億7千3百万円の増加（前年同期比169億6千万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が123億4千7百万円、たな卸資産の減少が20億7千1百万円、未払消費税等の増加が17億7千5百万円となったことや減価償却費が13億8千2百万円あったことの一方で、法人税等の支払が9億3千8百万円、未払金の減少が3億1千1百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、15億5千1百万円の減少（前年同期比3億7千8百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出18億4千4百万円や投資有価証券の取得による支出5億3千万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が11億1千9百万円があったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、20億5千6百万円の減少（前年同期比7億9千9百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が13億6千6百万円あったことや、自己株式の取得による支出が5億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて144億5千8百万円増加し、565億5千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	59.6	57.8	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	53.9	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	316.0	140.1	2,607.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により国内の消費活動が落ち込み、景気の先行きも不透明な中、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われま

す。このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、インターネット販売につきましては、売上拡大に向けて自社ECサイトの構築に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、お客様の立場に立った品質を備えた魅力あるプライベートブランド商品の開発を推し進め、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。また、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させ、売上総利益の確保に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置に加えて、業務システムの見直しを行い、IT等の利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,700億円（前年同期比6.6%増）、営業利益137億円（前年同期比13.3%増）、経常利益140億円（前年同期比13.1%増）、当期純利益91億4千3百万円（前年同期比10.5%増）を予想しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で見通しは不透明なため、業績予想には織り込んでおりませんが、2021年3月22日公表の「2022年2月期前年比速報（3月度）」に記載の通り、売上高は前期と比較し、大きな変動はありません。なお、2025年2月期を達成年度として売上高2,000億円、経常利益200億円の中期目標を掲げております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	55,655
売掛金	3,398	3,245
商品	27,507	25,328
未着商品	941	1,023
前払費用	415	382
1年内回収予定の建設協力金	870	765
預け金	737	901
その他	516	507
流動資産合計	75,747	87,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,710	10,846
減価償却累計額	△5,232	△5,479
建物(純額)	4,478	5,367
構築物	3,051	3,076
減価償却累計額	△2,328	△2,330
構築物(純額)	723	746
機械及び装置	115	122
減価償却累計額	△70	△77
機械及び装置(純額)	44	44
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△2	△6
車両運搬具(純額)	13	8
什器備品	6,842	6,820
減価償却累計額	△5,973	△6,074
什器備品(純額)	869	746
土地	3,529	3,783
リース資産	1,363	1,240
減価償却累計額	△859	△953
リース資産(純額)	504	287
建設仮勘定	236	23
有形固定資産合計	10,398	11,007
無形固定資産		
ソフトウェア	964	1,107
リース資産	28	80
電話加入権	32	27
その他	2	1
無形固定資産合計	1,027	1,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,180	7,958
出資金	0	0
長期前払費用	637	543
繰延税金資産	945	1,089
建設協力金	3,694	3,059
敷金及び保証金	4,599	4,519
その他	222	264
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	17,254	17,409
固定資産合計	28,680	29,634
資産合計	104,428	117,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	834	598
電子記録債務	24,051	24,583
買掛金	9,259	9,681
リース債務	277	231
未払金	3,501	3,493
未払費用	81	89
未払法人税等	550	4,028
未払消費税等	240	2,016
預り金	220	218
賞与引当金	693	754
設備関係支払手形	219	65
株主優待引当金	—	80
その他	384	480
流動負債合計	40,315	46,321
固定負債		
リース債務	282	154
退職給付引当金	759	925
役員退職慰労引当金	339	339
資産除去債務	1,290	1,356
その他	682	702
固定負債合計	3,354	3,478
負債合計	43,669	49,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	85	254
資本剰余金合計	2,406	2,575
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	42	40
特別償却準備金	9	—
別途積立金	60,440	60,249
繰越利益剰余金	1,803	8,916
利益剰余金合計	62,427	69,337
自己株式	△7,334	△7,528
株主資本合計	60,022	66,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	559
繰延ヘッジ損益	33	21
評価・換算差額等合計	382	581
新株予約権	354	153
純資産合計	60,758	67,643
負債純資産合計	104,428	117,443

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	142,954	159,418
売上原価		
商品期首たな卸高	25,493	28,448
当期商品仕入高	96,043	98,794
合計	121,536	127,243
商品期末たな卸高	28,448	26,351
商標権使用料	160	12
他勘定振替高	70	24
売上原価合計	93,178	100,879
売上総利益	49,776	58,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,344	3,167
運送費	3,288	3,168
役員報酬	165	158
従業員給料	11,329	11,250
従業員賞与	666	731
賞与引当金繰入額	693	754
地代家賃	15,639	15,590
水道光熱費	2,389	2,110
減価償却費	1,345	1,376
アウトソーシング費用	1,850	1,609
株主優待引当金繰入額	-	80
その他	9,637	9,235
配送料負担受入額	△2,481	△2,789
販売費及び一般管理費合計	47,867	46,444
営業利益	1,908	12,094
営業外収益		
受取利息	79	60
受取配当金	89	90
期日前決済割引料	40	40
受取補償金	99	18
雑収入	152	149
営業外収益合計	462	360
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	4	8
売電費用	7	6
為替差損	-	57
雑損失	1	1
営業外費用合計	21	81
経常利益	2,348	12,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	168
受取保険金	105	20
特別利益合計	105	188
特別損失		
減損損失	216	70
店舗閉鎖損失	47	70
災害損失	88	38
解約清算金	-	35
特別損失合計	351	215
税引前当期純利益	2,102	12,347
法人税、住民税及び事業税	1,121	4,302
法人税等調整額	△96	△231
法人税等合計	1,025	4,070
当期純利益	1,077	8,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	85	2,406
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,523	2,321	85	2,406

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	44	20	59,558	2,909	62,665
当期変動額						
剰余金の配当					△1,315	△1,315
当期純利益					1,077	1,077
圧縮積立金の取崩		△1			1	—
特別償却準備金の取崩			△11		11	—
別途積立金の積立				882	△882	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△1	△11	882	△1,106	△237
当期末残高	132	42	9	60,440	1,803	62,427

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△6,335	61,259	294	9	304	249	61,812
当期変動額							
剰余金の配当		△1,315			—		△1,315
当期純利益		1,077			—		1,077
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△999	△999			—		△999
自己株式の処分	0	0			—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	53	24	77	105	183
当期変動額合計	△999	△1,236	53	24	77	105	△1,053
当期末残高	△7,334	60,022	348	33	382	354	60,758

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	85	2,406
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			168	168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	168	168
当期末残高	2,523	2,321	254	2,575

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	42	9	60,440	1,803	62,427
当期変動額						
剰余金の配当					△1,366	△1,366
当期純利益					8,276	8,276
圧縮積立金の取崩		△1			1	—
特別償却準備金の取崩			△9		9	—
別途積立金の取崩				△191	191	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△1	△9	△191	7,113	6,910
当期末残高	132	40	—	60,249	8,916	69,337

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,334	60,022	348	33	382	354	60,758
当期変動額							
剰余金の配当		△1,366			—		△1,366
当期純利益		8,276			—		8,276
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の取崩		—			—		—
自己株式の取得	△500	△500			—		△500
自己株式の処分	306	475			—		475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	210	△11	199	△200	△1
当期変動額合計	△193	6,885	210	△11	199	△200	6,884
当期末残高	△7,528	66,907	559	21	581	153	67,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,102	12,347
減価償却費	1,352	1,382
減損損失	216	70
災害損失	88	38
解約清算金	-	35
受取保険金	△105	△20
新株予約権戻入益	-	△168
店舗閉鎖損失	47	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	60
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	-
受取利息及び受取配当金	△193	△179
支払利息	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△935	153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,025	2,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,747	1,166
未払金の増減額 (△は減少)	265	△311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	1,775
その他	252	163
小計	2,048	18,908
利息及び配当金の受取額	111	119
災害損失の支払額	△14	△14
解約清算金の支払額	-	△35
保険金の受取額	75	41
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△1,099	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	18,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,024	△1,844
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△475	△296
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,152	1,119
投資有価証券の取得による支出	△582	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,930	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,315	△1,366
自己株式の取得による支出	△999	△500
自己株式の処分による収入	-	414
リース債務の返済による支出	△314	△298
割賦債務の返済による支出	△226	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,855	△2,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,671	14,458
現金及び現金同等物の期首残高	45,769	42,097
現金及び現金同等物の期末残高	42,097	56,556

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	972.78円	1,087.26円
1株当たり当期純利益	17.31円	133.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	133.22円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度226,700株、当事業年度225,900株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度227,254株、当事業年度226,169株であります。

3 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
純資産の部の合計額	60,758百万円	67,643百万円
普通株式に係る期末純資産額	60,404百万円	67,489百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	354百万円	153百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	7,494,537株	7,516,147株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	62,094,319株	62,072,709株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,077百万円	8,276百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,077百万円	8,276百万円
普通株式の期中平均株式数	62,254,089株	62,127,808株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—株	60株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (2,152,300株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,805,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年5月18日開催予定の第65期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。